

国立教育政策研究所 広報

National Institute for Educational Policy Research

巻頭コラム

第 134 号

目次 CONTENTS

巻頭コラム 1

エル・ネットを活用した
生涯学習推進への期待

シンポジウム報告 2

第 20 回教育研究公開シン
ポジウム「これからの評価」

3月1日に京都市立永松記念
教育センターで開催しました。

平成 13 年度教育情報の
流通に関する連絡協議会

3月11日に目黒庁舎で開催
しました。

教育改革国際シンポジウム
「21 世紀の学校を創る」

3月12日にゲートシティ大崎
で開催しました。

理科大好き支援事業研究
セミナー

3月15日に上野庁舎で開催
しました。

研究・開発 クローズアップ 6

静止画から動画を作成する
コンテンツ開発

平成 13 年度に開発した「スチ
ル動画工房」をご紹介します。

事業報告 7

平成 13 年度
教育図書館利用状況

業務日誌

今後の主な主催事業

国立教育政策研究所 所員名簿 9

今号は 7 月 1 日現在の所員名簿
を掲載いたしました。

次号からは、人事異動を掲載い
たします。

エル・ネットを活用した 生涯学習推進への期待

財団法人衛星通信教育振興協会理事長
宮地 貫一



財団法人衛星通信教育振興協会は、平成 6 年 11 月に設
立以来、文部科学省における衛星通信を利用した教育研究
への取り組みの普及及び啓蒙を進めてまいりました。

現在、文部科学省では衛星通信を教育に活用した事業と
して、大学間衛星通信ネットワーク事業（SCS）、大学病
院衛星医療情報ネットワーク事業（MINCS-UH）、教育情報衛星通信ネットワーク（el-Net）
等を推進しており、当財団は、衛星通信に関するネットワークの運用等多くの業務を受
託担当するとともに、数々の調査研究活動に携わっております。

なかでも国立教育政策研究所が管理する教育情報衛星通信ネットワーク（以下エル・
ネットと云う）に関しましては、文部科学省が平成 8 年度から 10 年度の 3 年間にわたり
実施した「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」の成果を踏まえ、
平成 11 年度から実施しているものであり、現在ではエル・ネット「オープンカレッジ」
として、国公立大学が実施する公開講座を全国の社会教育施設、特に公民館で受講で
きる体制を作り、年間約 150 講座を公開しているものです。また、教員研修の分野で
は独立行政法人教員研修センターが実施する「教職員等中央研修講座」をはじめとする
生徒指導、情報化推進講座など様々な講座の配信に全面的に協力してまいりました。

エル・ネットは国立教育政策研究所が管理する HUB 局を中心に、文部科学省、国立
科学博物館、全国の教育センター等の 35 の VSAT 局と 1894 局の受信局から構成され
ており、衛星通信の教育への利用に関して様々な分野での可能性を有したネットワーク
と言えるでしょう。特に、生涯学習分野においては、生涯学習審議会の答申にもある通
り中心的な役割を期待されております。

現在、文部科学省から高等教育情報化推進協議会（事務局 財団法人日本視聴覚教育
協会、財団法人衛星通信教育振興協会）に、去る平成 13 年 11 月の生涯学習審議会の
答申を具体化するための調査研究（衛星通信を活用して大学の公開講座を広く全国に提
供する総合的システムを構築するための調査研究）が委嘱されており、その中心的な基
盤としてエル・ネットの更なる活用について研究を続けております。

昨年来、国立教育政策研究所におかれましては教育政策の企画立案機能の強化、教育
研究情報センターの機能の充実、強化を図っておられると聞いております。現在、文部
科学省が進めている国立大学改革（統合、教育研究内容のあり方等）、少子化への対応、
地域社会との連携等を考えたとき、国立教育政策研究所の役割は益々増大するものと思
えられます。また、生涯学習の推進の一環として文部科学省が進めているエル・ネット
についても、その重要性が増すものと考えております。国立教育政策研究所におかれて
も、その機能を十分発揮され、積極的に推進されることを期待しております。

平成 14 年
(2002 年) 8 月発行



第 20 回教育研究公開シンポジウム 「これからの評価」

シンポジウム報告



教育研究公開シンポジウムとは

国立教育政策研究所では、研究所の研究成果を直接教育現場や一般市民に還元し、教育指導法の改善及び教員の資質向上に資するという目的により、平成 2 年より教育研究公開シンポジウムを開催している。

このたびの第 20 回シンポジウムは、京都市教育委員会及び京都市立永松記念教育センターのご協力を得て、「これからの評価—目標に準拠した評価で学校はどう変わるか—」というテーマで開催した。



参考資料とこれからの評価

平成 12 年の教育課程審議会答申「児童生徒の学習と教育課程の実施状況の評価の在り方について」は、「国においては、平成 13 年 1 月に設置される国立教育政策研究所の教育課程研究センターにおいて、平成 14 年度からの新学習指導要領の実施に向け、早急に評価規準、評価方法等の研究開発を進め、参考となる指針などを示す必要がある」と提言した。これを受けて、国立教育政策研究所では、「評価規準・評価方法等の研究開発」を進め、昨年 5 月に中間整理を示し、本年 2 月 28 日、「評価規準の作成、評価方法の工夫改善のための参考資料」を取りまとめて公表したところである。



全国より 700 名が参加

3 月 1 日に開催したシンポジウムは、この参考資料について担当者が直接に説明する最初の機会となったため、京都市内はもとより、全国より多数の参加者（京都市内より約 550 名、全国—北海道から九州まで—より約 150 名、計 700 名）が集まった。

シンポジウムに先立ち、梶田叡一京都ノートルダム女子大学長より「新しい教育課程と評価の考え方」と題した基調講演をいただいた。

シンポジウムでは、教育課程研究センターより、月岡センター長、吉川教育課程調査官（小学校算数担当）、大杉教育課程調査官（中学校社会担当）が基調報告を行った。また、開催地の京都市の小学校教諭であり京都市立永松記念教育センターで評価研究を進めている中村研究員より、現場の観点からの報告をいただいた。基調報告のあとは、山極隆・玉川大学教授のコーディネートにより、討議を行った。



基調報告と討議の概要

「評価規準の作成、評価方法の工夫改善のための参考資料」は、小学校、中学校で別冊になっており、小・中学校とも「第 1 編 総説」「第 2 編 各教科及び特別活動における評価規準の作成、評価方法の工夫改善」の 2 編から構成した。第 1 編では第 2 編を使用する際に必要となる教科に共通する点や本研究開発の経緯、留意点等を記述している。第 2 編では各教科ごとに「内容のまとめりごとの評価規準及びその具体例」及び「単元（題材）の評価に関する事例」を示した。「単元（題材）の評価に関する事例」については、単元（題材）の評価規準及び具体的な学習活動に即した評価規準を設定するとともに、どのような評価方法を選択し組み合わせたかなどがわかるようにしている。

月岡教育課程研究センター長が参考資料の概要を説明し、吉川教育課程調査官が小学校算数における評価の方法について、大杉教育課程調査官が中学校社会における評価の方法について基調報告を行った。中村研究官は目標に準拠した評価の実際について報告した。

討議においては、高等学校入学者選抜の中で、調査書をどう位置づけるか、観点別評価を評定へどう総括すべきか、保護者への情報提供をどうすべきか、評価のための記録はどのようにとるべきか等について議論が展開された。

（教育研究情報センター主任研究官・千々布敏弥）





平成 13 年度 教育情報の流通に関する連絡協議会

シンポジウム報告



協議会開催の背景

教育情報の収集・蓄積・発信等についての全国的なシステムの検討を行うことは、かねてより懸案の課題である。昨今のインターネットの進展と普及に伴い、都道府県及び政令指定都市の教育研究所／センター等においても、教育情報の流通に関してはこれまで以上に身近な問題として認識される機運が高まっている。

また、当研究所では平成 13 年度から教育情報ナショナルセンター NICER の機能の立ち上げを、政府のミレニアム・プロジェクト及び e-Japan 重点計画のひとつとして取り組むこととなり、平成 13 年 8 月 31 日には実際に NICER の Web サイト <http://www.nicer.go.jp/> をオープンさせた。これに伴い教育研究情報センターでは、これまで行ってきた教育情報データベースの更新・提供も含めて、より広範な教育情報の提供サービスが求められるところとなった。

そこで、表記の連絡協議会の開催を企画し、平成 14 年 3 月 11 日(月)に開催した。年度末の急な呼びかけに関わらず、会議には、全国の都道府県と政令指定都市の教育センターや研究所等 55 機関から、教育情報の担当者にお集まりいただいた。協議会は午前の部と午後の部の 2 部構成として、午前中は伊勢呂所長の挨拶と教育研究情報センターの事業報告を各担当から行った。午後は教育情報ナショナルセンターの概要説明と意見交換を清水センター長を中心に行った。



連絡協議会の概要

伊勢呂所長挨拶では、本研究所の改組再編に伴う政策研究所への転換とその役割、新たに加わった事業等について紹介、情報に関する最近の文教行政の取り組みについての説明と当教育研究情報センターが行う教育情報調査への協力に対する謝辞と今後の協力方への依頼が述べられた。

教育研究情報センターの事業報告では、16 種類の資料を基に、平成 13 年度教育情報調査の回答状況、各種データベースの更新状況、新規構築データベース、新規開発ソフトウェア、観察情報収集・発信システムの紹介、全国教育研究所連盟の平成 14 年度事業計画、平成 13 年度の図書館活動等について、研究及び事業の報告が行われた。

午後は、「教育の情報化と NICER の役割」と題して、清水センター長より NICER の機能概要説明と、今後の教育の情報化に向けた NICER の役割について説明があった。また、

事前に学校の情報化と NICER に望むことなどに関するアンケートに回答いただき、その集計結果が一部紹介された。

まず、NICER の利用状況については、研修に利用している機関が 12、個人的に利用が 15、サイトを訪れたことがある 29 で、今回の案内で初めて知ったとの回答は 2 であった。これは、サイト開設後約半年であることを考えると周知度は高い。しかし、実際の活用について十分検討する必要があることを示している。

また、教育の情報化に必要な教育用コンテンツ不足に関する指摘や、有害情報に対する対策、情報モラルに関する具体的な指導法等について意見が多数出された。

このような結果を紹介した後、参加者から生の声を聞く機会を得ることができた。



今年度の予定

今回の連絡協議会を開催して、NICER の今後の展開を検討する際に、各都道府県の関係機関との協力関係が重要であることが確認され、このような連絡協議会を継続して行うことになった。特に、それぞれの県で作成している教育用コンテンツの共有化が重要であることがわかった。

そこで、本年度は、各都道府県の教育研究所／センターの担当者に加えて、教育委員会の情報教育担当者にも参加を依頼して会議を開く計画である。

開催日 (予定)：平成 14 年 11 月 6 日 (水)

議 題 (予定)：

- (1) 教育用コンテンツの共有化の在り方について
- (2) NICER の今後の展開と連携協力について
- (3) NICER を核とした共同プロジェクトについて

(教育研究情報センター総括研究官・吉岡亮衛)



教育改革国際シンポジウム 「21世紀の学校を創る」

シンポジウム報告



はじめに

去る3月12日、ゲートシティ大崎（東京都品川区）において、文部科学省、国立教育政策研究所の共催により、「教育改革国際シンポジウム－21世紀の学校を創る－」が、全国から400名を越える参加者を迎え、開催された。

21世紀の初頭に当たり、我が国は様々な教育に関する課題に直面し、その課題を克服することが我が国の発展に欠かせない状況にある。このため、我が国では「学校、家庭、地域の再生：学校がよくなる、教育が変わる」をキャッチフレーズに、21世紀教育新生プランいわゆるレインボープランを定め、教育改革に取り組んでいるところである。この中では、

- 新しいタイプの学校の在り方
- 開かれた学校づくりの促進
- 開かれた教育委員会の在り方
- 生きる力の育成

など、我が国の教育にとって、新しい考え方が多く盛り込まれている。これらの考え方は、我が国ではまだまだ経験の浅い分野であるが、諸外国においては、今後の日本での方向性を考える上で役立つ知見がすでに蓄積されている取り組みも少なくない。

そこで、国立教育政策研究所は文部科学省との共催で、諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国で共通するテーマの一つである学校改革に焦点を当てた国際シンポジウムを開催したものである。

シンポジウムでは、伊勢呂裕史国立教育政策研究所長の開会挨拶に続き、小野元之文部科学事務次官より、我が国の教育改革の現状と課題に関する基調講演が行われた後、ニュージーランド、シンガポール、デンマーク及びアメリカから招いた専門家による各国の学校改革に関するプレゼンテーションが行われた。



各国の取り組み

まず、ロビン・ベイカー ニュージーランド教育研究所長より、ニュージーランドにおける親と地域社会の学校への参画についてプレゼンテーションが行われた。この中で、ニュージーランドにおいて"Tomorrow's School"と呼ばれる親の学校への参画を強化し教師により強い説明責任を担わせる改革が行われたことが紹介され、さらに、この改革を通じて、親と地域社会による学校参画は親と地域社会と学校のパート

ナーシップをより重要なものとして認識させるものとなったことが示された。

続いて、シンガポールのリー・カー・チュエン教育省カリキュラム企画開発局副長より、シンガポールにおける教育課程改革について紹介が行われた。この中で、シンガポールでは、教育には経済成長を助け、社会の調和を促進するという役割を担わされているとして、これからのグローバリゼーションの中で効率重視型教育から能力重視型教育への戦略的パラダイムシフトが進められていることが示された。そして、日本同様の教育内容の削減や、教育へのITの積極的導入がなされている状況について紹介があった。

引き続き、デンマークのハンネ・トラベルク教育省教育機関庁私立・独立学校課長から学校づくりへの保護者と地域社会の参加に関するプレゼンテーションが行われた。トラベルク氏は、デンマークでは公立学校、独立学校及び在宅教育のいずれも選択できる制度を有し、独立学校については150年の歴史を有することを紹介した後、独立学校開設の自由、公立学校の運営と地域、親、生徒の関係などについて説明が行われた。

最後にアメリカのチェスター・フィン元連邦教育長官補佐官より、アメリカの教育改革とチャータースクールに関する紹介が行われた。フィン氏は、アメリカの新たな教育改革戦略として、①教育制度を現状で維持し、積極的に資源投入する、②資源投入より、成果及びアカウンタビリティを重視する、③様々な形態での教育上の選択を広げる、の3点あるとした上で、③に含まれるチャータースクールの現状と課題について分析を行った。



パネルディスカッション

このプレゼンテーションに続いて、以上のパネリストに加え、寺脇研生涯学習政策局担当審議官を交えたパネルディスカッションが行われ、活発な議論が交わされた（司会：国立教育政策研究所小松郁夫高等教育研究部長）。この結果、我が国の直面する教育上の諸問題は決して我が国特有のものではなく、諸外国においても共通したものであること、その課題解決へのアプローチは国により様々であるが、基本的な考え方は一致していることが明らかにされ、さらに、今後の我が国の教育改革を進めていく上での貴重な示唆もえられた。

（研究企画開発部長・吉田和文）



開催の趣旨

今日、青少年の科学技術離れが憂慮されており、理科好きな子どもの育成は、国の政策上の重要課題となっている。平成14年度より、文部科学省は「科学技術・理科大好きプラン」として、「スーパーサイエンスハイスクール」の指定をはじめとする一連の施策を講じ、この政策課題への具体的な対策を実行に移したところである。

政府全体としては、平成7年にわが国の科学技術振興の施策の基本事項を定めた「科学技術基本法」を制定し、第一期（平成8年度～）と第二期（平成13年度～）の5カ年の「科学技術基本計画」に則って、積極的な施策を展開してきている。

国立教育政策研究所においては、児童生徒の理数への意識や態度の調査や国際比較、理科教員の研修実態や都道府県教育センターにおける教員研修事業の調査など、この政策課題に関わる調査研究をこれまで多数実施してきた。また、文部科学省の科学技術政策研究所との共同で、博物館等学校外の科学関連施設の実態調査を行うなど、他機関との連携によって問題の解明と解決への研究に取り組んできたところである。

そこで、これらの研究成果の普及を図り、今後の「理科大好き支援」に関わる事業に役立てていただくため、科学技術政策研究所と文部科学省初等中等教育局教育課程課及び同省科学技術・学術政策局基盤政策課の協力を得て、理科教員の指導にあたる全国の都道府県教育センターの理科担当者を対象とした研究セミナーを東京上野公園内にある国立教育政策研究所上野庁舎にて平成14年3月15日に開催した。



セミナーの概要

セミナーへは、43の都道府県と7市の合計50の教育センター等から約90名の理科担当者が参加し、その他、大学・博物館・事業団等からの参加も得て、総勢110人程が参加した。

セミナーは、研究報告と政策関連情報の提供を中心とした第一部と、参加者間の協議を中心とした第二部の二部で構成され、第一部においては、当研究所から「都道府県教育センター等における科学技術理解増進事業に関する研究」「理科関連の国際調査結果について」「理科授業ビデオを活用した授業研究と教師教育」「理科の現職教員研修について」の4

件の研究発表、科学技術政策研究所から「国民の科学技術に関する意識について—科学技術に関する意識調査—」「博物館・科学館等における科学技術の理解増進に関する調査研究」の2件の研究発表、さらに、文部科学省の担当官から「科学技術・理科大好きプラン」に関する施策の説明とその一環で研究開発されつつあるデジタル教材の発表がなされた。第二部においては、「各都道府県における今後の「理科大好き支援」事業の課題と展望」について、参加者からあらかじめ提供された聴取事項を元に幅広く意見交換がなされた。



成果

事後アンケートに見られた参加者の反応として、自身の研究や研修機会が少ない中で、多くの情報が提供されたことは高く評価された反面、情報に比して時間が短すぎたという意見も多く見られた。研究発表の中には所属機関での研修に取り入れたいとする意見が多く見られるものもあった。また、文部科学省からの情報提供については、今後の施策に、教育センターが直接関わる機会を期待する意見が多く見られた。

また、参加者の多くがこのような情報提供の機会の継続を望んでいることがわかった。昭和40年代から50年代にかけて、全国に設置された「理科センター」は、財政状況の変化と総合教育センター化の中で廃止か統合され、現在は都道府県レベルでは北海道を残すのみとなっており、理科教育振興のための研修研究機会や事業の縮小を余儀なくされていることから、彼らの活動への支援が要望されていると考えられる。国立教育政策研究所として、全国の教育センターとより密接に連携した科学教育推進のあり方について、今後、検討が必要である。

なおセミナーでの提供情報と誌上報告された研究情報及び参加機関からの聴取した各都道府県等教育センターにおける「理科大好き支援事業」の現状や課題に関する情報をまとめた『国立教育政策研究所理科大好き支援事業研究セミナー資料集』を刊行し、当日参加者に配布するとともに各都道府県等教育センターに寄贈した。残部の提供を希望される方はご請求されたい。

(教育課程研究センター基礎研究部主任研究官・小倉康)
(教育課程研究センター基礎研究部総括研究官・鳩貝太郎)



静止画から動画を作成する コンテンツ開発

研究・開発クローズアップ



スチル動画工房

平成 13 年度文部科学省の「教育用コンテンツ開発事業」の一つとして受託し、静止画を転送すると動画が生成されるサーバーの開発と、教科で利用できるモデルコンテンツの開発を行った。国立教育政策研究所研究者 3 名（清水康敬、堀口秀嗣、榎本聡）、所外の研究者・開発企業の技術者・教育現場の教諭等 12 名、この事業の企画評価委員会からの委員 2 名で開発にあたった。（サイト名「スチル動画工房」<http://ddd.nicer.go.jp/>）

実際にはサーバー開発 1 グループ、教科モデルコンテンツ開発 4 グループ、実践評価 3 グループの作業部会を発足させ、延べ 55 名の委員を委嘱して開発を行った。



特徴

この委託研究の特徴の一つは、サーバー開発グループ（清水、榎本）が担当した内容で、静止画を複数枚並べて転送すると、その静止画間の変化をコンピュータが計算で補間して動画化する CPF 技術を用いていることである。その結果、通常であれば動画 1 分間で 18MB 程度の情報量になるのに対して、この方式の動画ではキーシーンの静止画とその間を補間する関数情報でよいために平均 500KB 程度（約 20 分の 1）でよい。2005 年に向けて学校のインターネットが高速化されつつあるとはいえ、一斉に数十台のパソコンからアクセスすると転送速度は数十分の 1 になり、1 つの動画

を転送するにも時間がかかってしまう。転送量が少なく済む動画方式の研究としてこの研究成果が注目された。

第二の特徴として、全国から転送されてくる静止画から作成された動画をサーバーにライブラリとして蓄積していくことで、他の学校等で利用可能な動画コンテンツが増えていくことになり、開発期間内で制作されたコンテンツだけでなく、様々な教科や学習活動で利用できる動画として提供が可能になる点も注目された。

第三の特徴は、4 つの教科グループと 3 つの実践評価グループ（堀口担当）で開発したモデルコンテンツが多数制作されたことである。従来コンテンツが少なかった美術・図画工作（107 点）、体育（82 点）で使える動画や、静止画や小さな動画画面では分かりにくかった動画が 640 × 480 の大きさに提供できるようになった（理科（61 点）、社会科（89 点））ことである。自由な位置で止めて見たり、前後に動かして比較観察できる点も特徴である。上下にカーソルを動かすと角度を変えて見ることのできる動画もある。全部で 339 のコンテンツが開発された。これらのコンテンツは普通教室等に設置される予定のパソコンで提示型で利用できるコンテンツとして活用されることが期待されている。

（教育研究情報センター総括研究官・堀口秀嗣）



体育：開脚後転運動の動画（動きを合成した）



美術：鑑賞。360 度回転する



平成 13 年度 教育図書館利用状況

事業報告

1. 開館日数 218 日
2. 利用者数 3,029 人

利用者	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
所員		95	88	109	70	63	83	88	82	85	71	78	86	998
客員研究員		1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3
共同研究員・研究協力者		3	16	9	4	7	11	22	13	7	3	2	3	100
合計		99	104	118	74	70	95	110	95	93	74	80	89	1,101

利用者	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大学・短大・高専教員		17	17	11	17	18	35	20	19	12	13	19	35	233
小・中・高教員		12	4	8	14	25	9	4	17	12	10	14	8	137
その他の学校教員		0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	1	0	7
大学院生		30	31	24	27	38	32	34	28	18	14	21	18	315
大学生		26	33	41	65	58	55	71	86	70	20	11	21	557
その他の学生		7	25	10	9	10	2	10	10	5	13	7	18	126
教育研究所員		1	4	3	4	1	0	1	2	1	1	3	5	26
教委・官庁職員		1	7	1	1	1	2	2	0	0	3	0	0	18
学校・団体職員		7	6	4	6	11	6	5	2	2	5	8	1	63
出版・報道関係者		9	18	20	6	8	6	9	29	21	4	4	10	144
その他		24	33	19	29	28	29	23	27	18	24	23	25	302
合計		134	180	143	178	198	176	179	221	160	107	111	141	1,928
教科書利用者数 (内数)		31	30	24	43	44	36	32	22	38	22	17	57	396

3. 利用冊数 19,759 冊

利用種別	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
図書貸出		86	149	140	74	75	224	246	209	252	201	192	119	1,967
図書返却		322	87	250	281	52	118	114	88	221	94	265	20	1,912
雑誌貸出		39	25	29	35	26	34	32	47	50	43	10	119	489
雑誌返却		71	26	40	25	45	4	13	63	13	132	9	12	453
合計		518	287	459	415	198	380	405	407	536	470	476	270	4,821

利用種別	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般図書及び雑誌等		151	413	645	854	592	504	646	737	475	350	299	288	5,954
教科書		721	743	518	977	1,314	430	476	231	609	411	486	1,849	8,765
マイクロフィルム		23	8	31	24	14	15	8	9	17	21	36	13	219
合計		895	1,164	1,194	1,855	1,920	949	1,130	977	1,101	782	821	2,150	14,938

4. 参考質問受付 (レファレンスサービス) 件数 1,254 件
 質問方法別内訳 文書 251 件 電話 964 件 電子メール 39 件
 5. 資料掲載許可申請受付件数 25 件

教育図書館一般公開について

どなたでも入館できますので、どうぞご利用ください。

- ◇ 開館時間 月曜日～金曜日 9:30～16:30
- ◇ ホームページ <http://www.nier.go.jp/homepage/jouhou/toshokan/>
- ◇ インターネット情報検索サービス <http://opac.nier.go.jp/>
- ◇ 問合せ先 Tel: (03)5721-5099 Fax: (03)5721-5164
E-mail: library@nier.go.jp



業務日誌

事業報告

- 3/22 「評価規準および評価方法の改善と開発に関する研究」研究セミナー《上野庁舎》
- 3/28 所員会議《上野庁舎》
- 3/29 退職時永年勤続表彰：小河原政子企画課専門職、市村繁幸会計課管理係員
- 4/11 運営会議《目黒庁舎》、人事委員会《目黒庁舎》
- 4/12 新入職員オリエンテーション《目黒庁舎》
- 4/15～26 図書館司書専門講座（文部科学省と共催）《上野庁舎》
- 5/9 運営会議《目黒庁舎》
- 5/15～17 全国生涯学習センター等研究交流会《上野庁舎》
- 5/20～6/12 博物館職員講習（文部科学省と共催）《上野庁舎》
- 5/21～22 平成14年度全国進路指導担当者研究協議会《独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター》
- 5/22 国立研究機関長協議会第1回幹事会《KKR HOTEL TOKYO》出席者：伊勢呂裕史所長、西保國総務部長
- 5/29 平成14年度教育課程研究指定校連絡協議会（小・中学校）《目黒庁舎》
- 5/31 平成14年度教育課程研究指定校連絡協議会（高等学校）《虎ノ門庁舎》
- 6/3 平成14年度教育課程研究指定校連絡協議会（幼稚園）《虎ノ門庁舎》
- 6/4 所内講演会「オーストラリア・ヴィクトリア州における教育プログラムの評価」《目黒庁舎》
講演者：John M. Owen メルボルン大学教授・同大学プログラム評価センター長
- 6/4～6 全国教育研究所連盟役員会・総会・研究発表大会《藤沢グランドホテル他》
出席者：伊勢呂裕史所長、西保國総務部長、吉田和文研究企画開発部長他
- 6/10～11 国立学校及び施設等機関等総務部課長会議《一橋記念講堂》出席者：西保國総務部長、中村信一庶務課長
- 6/11 平成14年度国際企画担当部課長会議《一橋記念講堂》出席者：中村信一庶務課長
- 6/13 運営会議《目黒庁舎》
- 6/13 平成14年度国立大学長会議《学士会館》出席者：伊勢呂裕史所長
- 6/19～21 社会教育主事等専門講座（文部科学省と共催）《上野庁舎》
- 6/20～21 全国教育研究所連盟管理運営事務等研究協議会《佐賀市はがくれ荘》出席者：西保國総務部長、大星敏明庶務課長補佐
- 6/21 文部科学省所轄研究所等所長会議《霞山会館》出席者：中村信一庶務課長
- 6/25 国立研究機関長協議会第2回幹事会《KKR HOTEL TOKYO》出席者：伊勢呂裕史所長、西保國総務部長
- 6/25 学校改善研究セミナー《新潟県立教育センター》
- 6/27 所員会議《目黒庁舎》
- 7/1～5 公民館職員専門講座（文部科学省と共催）《上野庁舎》
- 7/11～12 全国教育研究所連盟研究協議会《大垣市情報工房》出席者：伊勢呂裕史所長 他
- 7/17 平成14年度へき地教育研究指定校連絡協議会《目黒庁舎》
- 7/18 運営会議《目黒庁舎》
- 7/23 平成14年度小・中連携教育推進研究協議会《目黒庁舎》
- 7/24～26 生涯学習機関等の連携に関する研究交流会《上野庁舎》
- 7/25 平成14年度教育課程研究指定校連絡協議会（高等学校評価関係）《目黒庁舎》
- 7/26 平成14年度第1回評議員会《目黒庁舎》
- 7/29 平成14年度教育課程の実施状況に関する自己点検・自己評価に係る研究指定校連絡協議会《目黒庁舎》



今後の主な主催事業

事業報告

- 9/1～10/10 社会教育主事講習[A]《上野庁舎》（社会教育主事講習等規程第2条に定める者を対象）
- 10/21～25 生涯学習の情報化に関する研究セミナー《上野庁舎》（社会教育主事、教員、研究者等を対象）
- 10/28～11/1 全国体験活動ボランティア活動総合推進研究セミナー《上野庁舎》（社会教育主事、教員、研究者等を対象）
- 11/25～29 社会教育計画研究セミナー《上野庁舎》（社会教育主事、教員、研究者等を対象）
- 12/2～6 学習プログラム研究セミナー《上野庁舎》（社会教育主事、教員、研究者等を対象）
- 1/20～2/27 社会教育主事講習[B]《上野庁舎》（社会教育主事講習等規程第2条に定める者を対象）



国立教育政策研究所所員名簿

所長 伊勢呂裕史
 次長 下野 洋
 次長(併) 玉井日出夫
 文部科学省大臣官房審議官

総務部
 部長 西 保國

〔庶務課〕
 課長 松田 成史
 課長補佐 大星 敏明
 庶務係長 森田 浩之
 庶務係専門職員 鈴木田鶴子
 人事係長 竹下 和宏
 人事係 瀬戸 教仁
 “ 大塚 邦子
 企画係長 佐藤 秀雄

〔会計課〕
 会計課長 木村 哲規
 課長補佐 大河原 勲
 “ 篠原 岩雄
 総務係長 上原 功
 総務係 牧野 弘枝
 経理係長 諏訪 徳光
 経理係 里村 俊彦
 “ 角田 京子
 管理係長 小川代枝生
 管理係 関野 榮子
 “ 鈴木 智明
 “ 野尻 由美
 “ 松本 博志

研究企画開発部
 部長 吉田 和文 (教育行政学)
 企画調整官 河合 久 (比較教育学)
 主任研究官 永田 佳之 (国際教育、比較教育)

教育政策・評価研究部
 部長 渡部 宗助 (日本近代教育史)
 総括研究官 坂野 慎二 (教育制度論、教育経営学)
 “ 橋本 昭彦 (近世教育史、教育慣行史)
 “ 屋敷 和佳 (教育計画、文教施設)
 “ 結城 忠 (学校法学、教育行政学)
 主任研究官 貝塚 茂樹 (戦後教育史、道德教育史)
 研究員 本多 正人 (教育行政学)

生涯学習政策研究部
 部長 山田 兼尚 (教育心理学)
 総括研究官 笹井 宏益 (生涯学習論、教育社会学)
 “ 澤野由紀子 (生涯学習体系論、比較教育学)
 “ 立田 慶裕 (生涯学習論、教育社会学、
 社会教育論)
 主任研究官 岩崎久美子 (生涯学習論、教育社会学)

初等中等教育研究部
 部長 高浦 勝義 (教育課程・教育方法学)
 総括研究官 有本 昌弘 (教育評価)
 “ 上野 直樹 (認知科学)
 主任研究官 松尾 知明 (教育課程・教育方法学)
 研究員 黒井 圭子 (教育課程・教育方法学)

高等教育研究部
 部長 小松 郁夫 (教育経営学)
 総括研究官 川島 啓二 (高等教育学)
 “ 木岡 一明 (教育経営学)
 “ 菊地 栄治 (教育社会学)
 “ 塚原 修一 (高等教育研究)

国際研究・協力部
 部長 渡邊 良 (国際教育、教育工学)
 総括研究官 鏡屋 (一見) 真理子
 (比較・国際教育学、アジア教育史)
 “ 齊藤 泰雄 (比較教育)
 “ 佐々木 毅 (比較教育)
 “ 沼野 太郎 (教育工学、比較教育)
 主任研究官 篠原 真子 (国際教育、比較教育)
 研究員 丸山 英樹 (国際教育)

教育研究情報センター
 センター長 清水 康敬 (教育工学)
 総括研究官 小松 幸廣 (教育工学、電子工学、科学教育)
 “ 齋藤 道子 (教育情報学)
 “ 坂谷内 勝 (教育情報学、教育工学)
 “ 堀口 秀嗣 (教育情報工学)
 “ 吉岡 亮衛 (教育情報学、科学教育)
 主任研究官 千々布敏弥 (教育経営学)
 研究員 榎本 聡 (教育情報ネットワーク)

〔情報支援課〕
 課長 岩田 裕美
 企画係長 中村 由己
 企画係 鈴木 理奈
 運用管理係 風間 広幸
 “ 梅津絵里子
 データベース・
 情報提供係長 清野 一男
 データベース・
 情報提供係 伊藤 真紀

〔教育図書館〕
 総務係長 吉田 樹
 受入整理係長 新井 俊子
 受入整理係 小玉麻利子
 閲覧係長 豊田三千代
 閲覧係 鈴木由美子

教育課程研究センター
センター長 月岡 英人

教育課程研究センター基礎研究部

部長 三宅 征夫 (科学教育)
総括研究官 有元 秀文 (国語教育)
" 工藤 文三 (教科教育、社会科・公民科教育)
" 五島 政一 (地学教育)
" 猿田 祐嗣 (物理教育)
" 瀬沼 花子 (数学教育)
" 名取 一好 (職業教育)
" 西野真由美 (道德教育)
" 鳩貝 太郎 (生物教育)
" 松原 静郎 (化学教育)
" 谷田部玲生 (公民教育)
" 渡邊 寛治 (英語教育)
主任研究官 小倉 康 (科学教育)
" 二井 正浩 (地理歴史教育)
" 宮崎 康夫 (教育・心理統計学)
研究員 小林 幸乃 (科学教育)
" 新野 貴則 (美術教育)

〔基礎研究課〕

課長 水野 晴央
企画係長 岩間 光彦
調査情報係 安浦 信弘
" 白石あかね
研修生 村山 浩之

教育課程研究センター総合研究官
長崎 榮三 (数学教育学)

教育課程研究センター研究開発部

部長 西尾 典真
教育課程調査官 加納 幹雄 (外国語／中・高等学校)
" 平田 和人 (外国語／中・高等学校)
" 板良敷 敏 (図画工作・美術)
" 金本 正武 (音楽／小学校)
" 田中 孝一 (国語)
" 井上 一郎 (国語／小学校)
" 河野 庸介 (国語／中学校)
" 峯岸 創 (音楽／中・高等学校)
" 田代 直幸 (理科／中・高等学校)
" 柴原 弘志 (道德・倫理／中学校)
" 永田 繁雄 (道德／小学校)
" 神長美津子 (幼稚園)
" 吉川 成夫 (数学教育)
" 長尾 篤志 (数学／高等学校)
" 日置 光久 (理科／小学校)
" 清原 洋一 (理科／中・高等学校)
" 朝倉 啓爾 (地理／中・高等学校)
" 水野香代子 (家庭)
" 渡邊 康夫 (技術・家庭科 (技術分野) 教育)
" 大杉 昭英 (公民／中・高等学校)
" 寺田 登 (社会／小学校)
" 安野 功 (社会／小学校)
" 池田 信明 (歴史／中・高等学校)
" 中村 一夫 (情報)
" 矢幅 清司 (福祉)
" 大橋 泰久 (看護)
" 落合 敏邦 (水産)
" 松林 巧 (情報)

教育課程調査官 佐藤 義雄 (工業)
" 吉野 弘一 (商業)
" 佐野 明 (農業)
" 渡邊 彰 (体育／小学校)
" 今関 豊一 (体育／中・高等学校)
" 戸田 芳雄 (保健)

〔研究開発課〕

課長 石塚 等
企画係長 小林 努
指導係 園田圭一郎
" 相馬 美砂
" 宇治田理恵
研修生 綾部 恭子

生徒指導研究センター

センター長 (併) 月岡 英人
総括研究官 板橋 孝志 (進路指導、特別活動)
" 滝 充 (生徒指導、教育社会学)
" 森嶋 昭伸 (生徒指導、特別活動)
研究員 鬼頭 尚子 (教育社会学)

〔企画課〕

課長 上田 浩士
企画係長 荒木 昌美
指導係 中嶋 光徳

社会教育実践研究センター

センター長 (併) 結城 光夫
文部科学省生涯学習政策局社会教育官
社会教育調査官 真柄 正幸 (社会教育)
専門調査員 佐久間 章 (社会教育)
" 井浦 政義 (社会教育)
" 猪瀬 清隆 (社会教育)
" 伊原 浩昭 (社会教育)

〔企画課〕

課長 手塚 健郎
企画係長 志茂 弘明
企画係 宮本 二郎
" 佐藤 直美
普及・調査係長 神 智彦
普及・調査係
専門職員 鳥越留美子
主任 田中 曜子
普及・調査係 岩切 麻衣

(平成 14 年 7 月 1 日現在)

国立教育政策研究所広報 第 134 号

発行者：国立教育政策研究所
〒 153-8681 東京都目黒区下目黒 6-5-22
Tel: (03)5721-5150
URL: <http://www.nier.go.jp/>
発行日：2002 年 8 月 1 日

ISSN 1346-7735
© 2002 National Institute for Educational Policy Research, Printed in Japan